

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

	毎月決算型	年2回決算型
商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2017年5月31日から2027年9月13日までです。	
運用方針	「PI Investment Funds – ストラテジック・インカム I – Monthly Target Distributing」への投資を通じて、主として世界各国の公社債等※へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。(※国債、政府機関債、地方債、投資適格社債、ハイイールド社債、モーゲージ証券、資産担保証券、バンクローン、新興国債券、転換社債等を指します。以下同じ。)なお、「CAマネーパールファンド(適格機関投資家専用)」への投資も行います。	「PI Investment Funds – ストラテジック・インカム I – Semi – Annually Target Distributing」への投資を通じて、主として世界各国の公社債等※へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。(※国債、政府機関債、地方債、投資適格社債、ハイイールド社債、モーゲージ証券、資産担保証券、バンクローン、新興国債券、転換社債等を指します。以下同じ。)なお、「CAマネーパールファンド(適格機関投資家専用)」への投資も行います。
主要運用対象	PI Investment Funds – ストラテジック・インカム I – Monthly Target Distributing CAマネーパールファンド(適格機関投資家専用)	PI Investment Funds – ストラテジック・インカム I – Semi – Annually Target Distributing CAマネーパールファンド(適格機関投資家専用)
	「PI Investment Funds – ストラテジック・インカム I – Monthly Target Distributing」および「PI Investment Funds – ストラテジック・インカム I – Semi – Annually Target Distributing」	世界各国のさまざまな公社債等
	CAマネーパールファンド(適格機関投資家専用)	本邦通貨表示の短期公社債
組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎決算時(年12回、原則毎月12日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	毎決算時(年2回、原則毎年3月および9月の各12日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

愛称：ボンドアクセル
アムンディ・ストラテジック・インカムファンド
(為替ヘッジなし/毎月決算型) (為替ヘッジなし/年2回決算型)

運用報告書 (全体版)

毎月決算型	第1作成期
	第1期(決算日 2017年6月12日)
	第2期(決算日 2017年7月12日)
	第3期(決算日 2017年8月14日)
年2回決算型	第4期(決算日 2017年9月12日)
	第1期(決算日 2017年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、作成期中／期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：http://www.amundi.co.jp

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／毎月決算型）

■設定以来の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額 (分配落)				投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純資産総額
			税 分	込 配	み 金			
第1作成期	(設 定 日)	円		円	%	%	%	百万円
	2017年5月31日	10,000		—	—	—	—	479
	1期(2017年6月12日)	9,918		0	△0.8	0.1	95.5	563
	2期(2017年7月12日)	10,178		0	2.6	0.0	96.1	1,248
	3期(2017年8月14日)	9,856		0	△3.2	0.0	97.0	1,324
4期(2017年9月12日)	9,877		20	0.4	0.0	96.0	1,374	

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額(10,000円)、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

■当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額				投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率				
第1期	(設定日)2017年5月31日	円 10,000	% —		% —	% —	
	(期 末)2017年6月12日	9,918	△0.8		0.1	95.5	
第2期	(期 首)2017年6月12日	9,918	—		0.1	95.5	
	6月末	10,051	1.3		0.0	97.1	
第3期	(期 末)2017年7月12日	10,178	2.6		0.0	96.1	
	(期 首)2017年7月12日	10,178	—		0.0	96.1	
第3期	7月末	9,935	△2.4		0.0	96.7	
	(期 末)2017年8月14日	9,856	△3.2		0.0	97.0	
第4期	(期 首)2017年8月14日	9,856	—		0.0	97.0	
	8月末	9,963	1.1		0.0	97.2	
	(期 末)2017年9月12日	9,897	0.4		0.0	96.0	

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額(10,000円)です。

(注2) 第4期基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比(第1期は設定日比)です。

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／年2回決算型）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	騰 落 率		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純資産総額
		税 分	達 配 金			
(設 定 日) 2017年 5月31日	円 10,000	円	円	%	%	百万円 332
1 期 (2017年 9月12日)	9,915	0	△0.9	0.0	96.0	667

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額（10,000円）、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

■当期中の基準価額等の推移

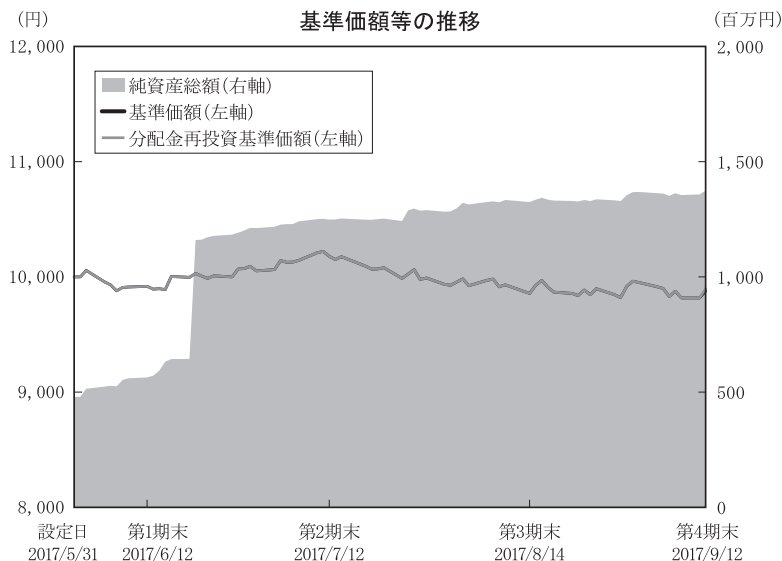
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
6 月 末	10,069	0.7	0.1	94.3
7 月 末	9,949	△0.5	0.1	97.4
8 月 末	9,981	△0.2	0.1	97.6
(期 末) 2017年 9月12日	9,915	△0.9	0.0	96.0

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額（10,000円）です。

(注2) 騰落率は設定日比です。

【基準価額等の推移】

設定日	10,000円
第4期末	9,877円
既払分配金 (税込み)	20円
騰落率	△1.0% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

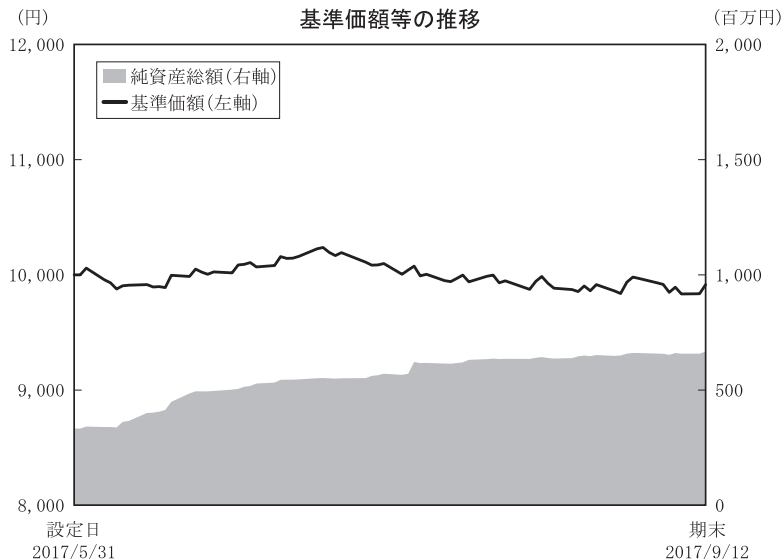
- ① 6月末から7月初旬にかけて、米国金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ② 6月末から7月初旬にかけて、クレジット市場が低迷したこと
- ③ 7月上旬から当作成期末にかけて、円高・米ドル安が進んだこと

上昇要因

- ① 7月初旬から9月初旬にかけて、米国金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ② 7月初旬から9月初旬にかけて、クレジット市場が堅調であったこと
- ③ 6月中旬から7月上旬にかけて、円安・米ドル高が進んだこと

【基準価額等の推移】

設定日	10,000円
第1期末	9,915円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△0.9%



【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 6月末から7月初旬にかけて、米国金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ② 6月末から7月初旬にかけて、クレジット市場が低迷したこと
- ③ 7月上旬から期末にかけて、円高・米ドル安が進んだこと

上昇要因

- ① 7月初旬から9月初旬にかけて、米国金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ② 7月初旬から9月初旬にかけて、クレジット市場が堅調であったこと
- ③ 6月中旬から7月上旬にかけて、円安・米ドル高が進んだこと

【投資環境】

■（為替ヘッジなし／毎月決算型）／（為替ヘッジなし／年2回決算型）

<世界の債券市場>

当（作成）期のクレジット市場（社債や証券化商品など、信用リスクを内包する商品を取引する市場の総称）は、上昇しました。北朝鮮発の地政学的リスクの高まりやトランプ政権に対する信頼性の低下等の逆風にもかかわらず、世界的に堅調な経済成長率、力強い企業収益、インフレ率の鈍化などが市場の支援材料となりました。米国国債の利回りは、インフレ率の鈍化を受けて10年物で2.20%から2.17%へと小幅に低下（債券価格は上昇）しました。また、投資適格社債やハイイールド社債は、予想よりも好調な企業収益の伸びを背景に、利回りは大きく低下（債券価格は上昇）しました。一方、バンクローンは、インフレ懸念が後退し米国での12月の利上げの確率が低下したため、ハイイールド社債を下回るリターンとなりました。パフォーマンスが最も好調となったのは新興国債券で、コモディティ価格の回復、内需の拡大、中国の予想を上回る成長率から恩恵を受けました。新興国ソブリン債と新興国社債は、それぞれ2%を超えるリターン（米ドルベース）を上げました。

<為替市場>

当（作成）期の米ドル／円相場は、1米ドル110円台で始まりしました。当（作成）期初は、米国政府内の混乱などで政治的な不透明感が強まったことなどを背景に円高傾向で推移したものの、米国の長期金利が上昇すると円安に転じ、7月半ばには114円台をつけました。しかし、7月半ばから当（作成）期末にかけては、米国と北朝鮮双方が武力行使を示唆する発言を繰り返したことや、米国の追加利上げ余地の縮小観測、政権の政策実行能力への不安などから円買いが進み、1米ドル109円台で当（作成）期末を迎えました。

<日本短期国債市場>

当（作成）期の短期国債市場では、日銀の金融緩和策が金利低下圧力として働き、利回りは低下しました。日銀によるマイナス金利政策のもと、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは-0.13%近辺で始まりました。その後もTDBの利回りはマイナス圏で推移し、当（作成）期末には-0.18%近辺まで低下しました。

【ポートフォリオ】

■（為替ヘッジなし／毎月決算型）／（為替ヘッジなし／年2回決算型）

<当ファンド>

「為替ヘッジなし／毎月決算型」および「為替ヘッジなし／年2回決算型」は、それぞれ外国投資信託「PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Monthly Target Distributing」、 「PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Semi - Annually Target Distributing」（以下「PI Investment Funds - ストラテジック・インカム」と言います。）への投資を通じて、主として米ドル建を中心とする世界各国のさまざまな種類の公社債等に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<PI Investment Funds - ストラテジック・インカム>

当ファンドは、特に設定当初、政府系MBS（モーゲージ証券）や米国国債のような市場規模が大きく流動性の高いセクターへ優先的に投資しました。その後、徐々に他のセクターへの投資を拡大し、投資適格社債、ハイイールド社債、バンクローン、新興国債券、非政府系MBS、CMB S（商業用不動産ローン担保証券）、ABS（資産担保証券）等への投資を行いました。デュレーションについてはやや短めとし、金利の上昇リスクに備えた運用を行いました。当（作成）期のパフォーマンスは、金利水準がほぼ横ばい推移となるなか、クレジット市場への投資はプラスに寄与したものの、リターンはおおむね横ばいでした。

（パイオニア・インベストメント・マネジメント・インク）

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当（作成）期、主として6ヵ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

【分配金】

■（為替ヘッジなし／毎月決算型）

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（各期の分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■（為替ヘッジなし／年2回決算型）

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきました（分配原資の内訳については後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください。）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

■（為替ヘッジなし／毎月決算型）／（為替ヘッジなし／年2回決算型）

＜当ファンド＞

「為替ヘッジなし／毎月決算型」および「為替ヘッジなし／年2回決算型」は引き続き、外国投資信託「PI Investment Funds - ストラテジック・インカム」の組入れを高位に保ちます。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

＜PI Investment Funds - ストラテジック・インカム＞

現在の米国国債は割高とみているため投資を抑制しています。それに対し、クレジット・セクターは、経済成長率の加速、減税、規制緩和の恩恵を受ける可能性があるため、積極的に投資しています。デフレーションについては、米国の堅調なGDP（国内総生産）成長率、逼迫（ひっばく）した労働市場、年内のインフレ率が平均で前年比+1.5～2%と見込まれることを鑑み、金利上昇リスクに備えて引き続き短めに維持いたします。クレジット・セクター内では、RMBS（居住用不動産ローン担保証券）について前向きにみており、特に投資適格社債と比較して割安であると考えております。雇用の改善、最近の長期金利の低下、住宅価格の値ごろ感を考慮すれば、住宅セクターのファンダメンタルズ（基礎的条件）はなお堅調です。社債のなかでは、投資適格社債よりもハイイールド社債に投資妙味が存在するとみております。また、世界の経済成長率の加速や内需の拡大から恩恵を受ける新興国にも引き続き投資機会があると考えております。

（パイオニア・インベストメント・マネジメント・インク）

＜CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）＞

安全性重視の観点から、6ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／毎月決算型）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第1期～第4期 (2017年5月31日 ～2017年9月12日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	35円 (12) (22) (1)	0.348% (0.121) (0.217) (0.009)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0) (0)	0.009 (0.003) (0.003) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	36	0.357	

期中の平均基準価額は9,987円です。

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2017年5月31日から2017年9月12日まで）

投資信託受益証券、投資証券

決 算 期		第 1 期 ～ 第 4 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	CAマネーブルファンド（適格機関投資家専用）	口 476,000	千円 479	口 -	千円 -
外 国	(ルクセンブルク) PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Monthly Target Distributing	口 12,001.794	千米ドル 12,004	口 -	千米ドル -

- (注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。

■ 利害関係人との取引状況等（2017年5月31日から2017年9月12日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

- (注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／毎月決算型）

■組入資産の明細（2017年9月12日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘 柄		第 1 作 成 期 末 (第 4 期 末)	
		口 数	評 価 額
C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）		口 476,000	千円 478
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	476,000 1	478 <0.0%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。以下同じ。

(注2) 評価額の単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 外国（外貨建）投資証券

銘 柄		第 1 作 成 期 末 (第 4 期 末)		
		口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(ルクセンブルク) PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Monthly Target Distributing		口 12,001.794	千米ドル 12,047	千円 1,319,525
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	12,001.794 1	12,047 -	1,319,525 <96.0%>

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成（2017年9月12日現在）

項 目	第 1 作 成 期 末 (第 4 期 末)	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 478	% 0.0
投 資 証 券	1,319,525	95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	58,134	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,378,137	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産（1,326,758千円）の投資信託財産総額（1,378,137千円）に対する比率は96.3%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年9月12日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=109.53円です。

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／毎月決算型）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2017年6月12日)	(2017年7月12日)	(2017年8月14日)	(2017年9月12日)現在
	第 1 期 末	第 2 期 末	第 3 期 末	第 4 期 末
(A) 資 産	596,649,742円	1,259,283,140円	1,352,293,860円	1,378,137,803円
コール・ローン等	51,339,407	56,828,257	54,148,109	58,133,285
投資信託受益証券(評価額)	479,094	479,094	479,046	478,998
投 資 証 券(評価額)	538,218,041	1,199,974,533	1,284,537,505	1,319,525,520
未 収 入 金	6,613,200	—	13,129,200	—
未 収 配 当 金	—	2,001,256	—	—
(B) 負 債	33,291,908	10,948,447	27,754,158	4,108,550
未 払 金	33,081,000	9,893,640	26,325,240	—
未 払 収 益 分 配 金	—	—	—	2,782,223
未 払 信 託 報 酬	209,080	1,044,058	1,406,223	1,292,632
未 払 利 息	56	113	117	139
そ の 他 未 払 費 用	1,772	10,636	22,578	33,556
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	563,357,834	1,248,334,693	1,324,539,702	1,374,029,253
元 本	568,014,916	1,226,461,754	1,343,834,042	1,391,111,543
次 期 繰 越 損 益 金	△ 4,657,082	21,872,939	△ 19,294,340	△ 17,082,290
(D) 受 益 権 総 口 数	568,014,916口	1,226,461,754口	1,343,834,042口	1,391,111,543口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,918円	10,178円	9,856円	9,877円

(注記事項)

作成期首元本額	479,137,391円
作成期中追加設定元本額	912,953,009円
作成期中一部解約元本額	978,857円

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／毎月決算型）

■損益の状況

第1期 自2017年5月31日 至2017年6月12日
 第2期 自2017年6月13日 至2017年7月12日
 第3期 自2017年7月13日 至2017年8月14日
 第4期 自2017年8月15日 至2017年9月12日

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 3,498円	1,995,967円	2,113,583円	2,198,967円
受 取 配 当 金	—	2,001,255	2,056,120	2,201,882
受 取 利 息	—	—	61,322	—
支 払 利 息	△ 3,498	△ 5,288	△ 3,859	△ 2,915
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,079,835	26,153,274	△41,713,328	4,810,934
売 買 益	—	30,096,222	5,744,913	4,810,982
売 買 損	△ 4,079,835	△ 3,942,948	△47,458,241	△ 48
(C) 信 託 報 酬 等	△ 210,852	△ 1,052,922	△ 1,439,765	△ 1,341,504
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 4,294,185	27,096,319	△41,039,510	5,668,397
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	—	△ 4,294,185	22,784,175	△18,255,335
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 362,897	△ 929,195	△ 1,039,005	△ 1,713,129
(配 当 等 相 当 額)	(△ 497)	(18,755)	(2,235,903)	(3,151,183)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 362,400)	(△ 947,950)	(△ 3,274,908)	(△ 4,864,312)
(G) 計 (D+E+F)	△ 4,657,082	21,872,939	△19,294,340	△14,300,067
(H) 収 益 分 配 金	0	0	0	△ 2,782,223
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 4,657,082	21,872,939	△19,294,340	△17,082,290
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 362,897	△ 929,195	△ 1,039,005	△ 1,713,129
(配 当 等 相 当 額)	(△ 497)	(18,755)	(2,235,903)	(3,151,183)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 362,400)	(△ 947,950)	(△ 3,274,908)	(△ 4,864,312)
分 配 準 備 積 立 金	—	22,802,134	23,457,993	22,453,907
繰 越 損 益 金	△ 4,294,185	—	△41,713,328	△37,823,068

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

第1期計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）より分配対象収益は0円（10,000口当たり0円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第2期計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,921,315円）、費用控除後の有価証券等損益額（20,880,819円）、および信託約款に規定する収益調整金（18,755円）より分配対象収益は22,820,889円（10,000口当たり186円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第3期計算期間末における費用控除後の配当等収益（673,818円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（2,235,903円）および分配準備積立金（22,784,175円）より分配対象収益は25,693,896円（10,000口当たり191円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第4期計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,778,137円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（3,151,183円）および分配準備積立金（23,457,993円）より分配対象収益は28,387,313円（10,000口当たり204円）であり、うち2,782,223円（10,000口当たり20円）を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第1期	第2期	第3期	第4期
1万口当たりの分配金（税込み）	0円	0円	0円	20円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お取り扱い分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期
	(2017年5月31日 ～2017年6月12日)	(2017年6月13日 ～2017年7月12日)	(2017年7月13日 ～2017年8月14日)	(2017年8月15日 ～2017年9月12日)
当期分配金	—	—	—	20
（対基準価額比率）	(—%)	(—%)	(—%)	(0.202%)
当期の収益	—	—	—	12
当期の収益以外	—	—	—	7
翌期繰越分配対象額	—	186	191	184

（注1）「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／年2回決算型）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第1期 (2017年5月31日 ～2017年9月12日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	35円 (12) (22) (1)	0.348% (0.121) (0.217) (0.009)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0) (0)	0.015 (0.008) (0.003) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	36	0.363	

期中の平均基準価額は9,999円です。

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2017年5月31日から2017年9月12日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	CAマネーブルファンド（適格機関投資家専用） (ルクセンブルク)	口	千円	口	千円
		330,000	332	—	—
外国	PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Semi - Annually Target Distributing	口	千米ドル	口	千米ドル
		5,798.513	5,801	—	—

- (注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。

■ 利害関係人との取引状況等（2017年5月31日から2017年9月12日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

- (注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／年2回決算型）

■組入資産の明細（2017年9月12日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘柄		当 期 末	
		口 数	評 価 額
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）		330,000	千円 332
合 計	口 数 ・ 金 額	330,000	332
	銘 柄 数 <比 率>	1	<0.0%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。以下同じ。

(注2) 評価額の単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 外国（外貨建）投資証券

銘柄		当 期 末		
		口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(ルクセンブルク) PI Investment Funds - ストラテジック・インカム I - Semi - Annually Target Distributing		5,798.513	千米ドル 5,849	千円 640,719
合 計	口 数 ・ 金 額	5,798.513	5,849	640,719
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	<96.0%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成（2017年9月12日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 332	% 0.0
投 資 証 券	640,719	95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,953	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	669,004	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（641,415千円）の投資信託財産総額（669,004千円）に対する比率は95.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年9月12日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=109.53円です。

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／年2回決算型）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年9月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	669,004,598円
コール・ローン等	27,953,360
投資信託受益証券(評価額)	332,079
投 資 証 券(評価額)	640,719,159
(B) 負 債	1,928,283
未 払 信 託 報 酬	1,911,990
未 払 利 息	74
そ の 他 未 払 費 用	16,219
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	667,076,315
元 本	672,810,240
次 期 繰 越 損 益 金	△ 5,733,925
(D) 受 益 権 総 口 数	672,810,240口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,915円

(注記事項)

期首元本額	332,477,065 円
期中追加設定元本額	340,333,175 円
期中一部解約元本額	0 円

■損益の状況

当期 自2017年5月31日 至2017年9月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,665円
受 取 利 息	22,444
支 払 利 息	△ 7,779
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,098,015
売 買 益	5,335,629
売 買 損	△8,433,644
(C) 信 託 報 酬 等	△1,990,999
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△5,074,349
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 659,576
(配 当 等 相 当 額)	(△ 585)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 658,991)
(F) 計 (D + E)	△5,733,925
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△5,733,925
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 659,576
(配 当 等 相 当 額)	(△ 585)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 658,991)
繰 越 損 益 金	△5,074,349

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第1期
	(2017年5月31日～2017年9月12日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

PI Investment Funds-ストラテジック・インカム

< 1. 補足情報 >

「PI Investment Funds-ストラテジック・インカム I- Monthly Target Distributing」および「PI Investment Funds-ストラテジック・インカム I- Semi-Annually Target Distributing」は、「PI Investment Funds-ストラテジック・インカム」で合同運用が行われています。

「PI Investment Funds-ストラテジック・インカム」の決算日は毎年12月末ですが、当ファンドの設定日が2017年5月31日のため、当（作成）期における決算日の情報はございません。

つきましては、以下2017年9月11日現在における「PI Investment Funds-ストラテジック・インカム」の補足情報を掲載しております。

■有価証券明細（評価額上位30銘柄）（2017年9月11日現在）

(1) 株式

銘柄		株数	評価額		
			通貨	現地通貨建金額	米ドル換算金額
アメリカ	WELLS FARGO & CO PERPETUAL PFD SHARES	140	USD	186,200	186,200.00
	BANK OF AMERICA 7.25% PREFERRED PERPETUAL	120	USD	158,400	158,400.00

(2) 債券

銘柄		利率(%)	通貨	額面金額	米ドル換算評価額	償還年月日
アメリカ	USA 0% 05/10/2017	—	USD	5,005,000	5,001,986.99	2017/10/5
	USA 0% 02/11/2017	—	USD	3,400,000	3,395,229.80	2017/11/2
	FNCL 3.5% 25/02/2042	3.5	USD	2,718,000	2,812,280.35	2042/2/25
	FNCL 4% 15/10/2039	4	USD	2,575,000	2,716,423.64	2039/10/15
	USA 0% 21/09/2017	—	USD	1,800,000	1,799,569.80	2017/9/21
	USA 0% 28/09/2017	—	USD	1,310,000	1,309,439.32	2017/9/28
	FNCL 4.5% 01/10/46	4.5	USD	1,010,000	1,085,197.63	2046/10/1
	US TREASURY N/B 1.250% 31/05/2019	1.25	USD	1,000,000	1,002,824.40	2019/5/31
	FNMA 30YR 3% 25/08/2042	3	USD	840,000	848,400.00	2042/8/25
	USA T-BONDS i 0.75% 15/02/2045	0.75	USD	750,000	765,007.50	2045/2/15
	T-BOND 4.375% 15/02/2038	4.375	USD	350,000	455,918.37	2038/2/15
	US TREASURY N/B 2.375% 15/05/2027	2.375	USD	400,000	411,947.21	2027/5/15
	TSY INFL IX N/B 15/02/2047	0.875	USD	300,000	309,007.47	2047/2/15
	INTL BK RECON & DEVELOP 3.5% 22/01/2021	3.5	NZD	325,000	243,803.75	2021/1/22
ニュージーランド	G2SF 4% 01/09/43	4	USD	230,000	242,398.43	2043/9/1
	G2SF 3.5% 01/09/2044	3.5	USD	200,000	208,562.48	2044/9/1
アメリカ	NEW ZEALAND GOVT 5.5% 15/04/23	5.5	NZD	225,000	193,445.87	2023/4/15
	LIBERTY MUTUAL GROUP INC 4.85% 01/08/2044	4.85	USD	175,000	190,027.06	2044/8/1
カナダ	US TREASURY 3% 15/05/2047	3	USD	175,000	186,131.24	2047/5/15
	AGRIUM INC 5.25% 15/01/2045	5.25	USD	145,000	169,940.09	2045/1/15
	INTERNATIONAL FINANCE CORPORATION 6.3% 25/11/2024	6.3	INR	10,000,000	165,913.93	2024/11/25
	EDF 6% 22/01/2114	6	USD	140,000	162,718.59	2114/1/22
	CAPITAL ONE FINANCIAL CO 3.75% 28/07/2026	3.75	USD	145,000	144,990.89	2026/7/28
	MACQUARIE GROUP 6.25% 14/01/2021	6.25	USD	120,000	135,905.50	2021/1/14
	FN BH7772 TF 01/08/2047	3.5	USD	129,000	132,365.66	2047/8/1
	BNP PARIBAS 3.25% 03/03/2023	3.25	USD	125,000	130,288.03	2023/3/3
	CONTOURGLOBAL POWER HOLDINGS SA 5.125% 15/06/2021	5.125	EUR	100,000	128,307.71	2021/6/15
	TA MANUFACTURING LTD 3.625% 15/04/2023	3.625	EUR	100,000	126,402.13	2023/4/15

(注) 通貨欄の表記は以下の通りです。

USD(米ドル)、NZD(ニュージーランドドル)、INR(インドルピー)、EUR(ユーロ)

CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）

< 2. 補足情報 >

「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の決算日は毎年2月15日（休業日の場合は翌営業日）ですが、当ファンドの設定日が2017年5月31日のため、当（作成）期における決算日の情報はございません。つきましては、2017年9月12日現在における「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の補足情報を掲載しております。

■主要な売買銘柄（2017年2月16日から2017年9月12日まで）

公社債

買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
平成20年度第4回北海道公募公債		204,937			
第30回公営企業債券		203,958			
第30回公営企業債券		101,979			

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■組入資産の明細（2017年9月12日現在）

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	2017年9月12日現在						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	200,000	203,044	25.4	—	—	—	25.4
特殊債券(除く金融債)	300,000	304,527	38.1	—	—	—	38.1
合計	500,000	507,571	63.5	—	—	—	63.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 一印は組入れなしです。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	平成20年度第4回北海道公募公債	%	千円	千円	
小計		1.96	200,000	203,044	2018/6/27
特殊債券(除く金融債)	第30回公営企業債券		200,000	203,018	
	第30回公営企業債券	1.97	100,000	101,509	2018/6/20
小計		1.97	300,000	304,527	
合計			500,000	507,571	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。